

平成28年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	安全・安心・快適なまちの形成
基本方針	利便性の高いまち
基本施策名	公共交通の整備

	所属	職名	氏名
作成者	商工労政課	課長	高橋 利実
評価者	商工観光部	部長	曾根原 悦二

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	公共交通については、特定の利用者(高校生及び高齢者層)以外の満足度が非常に低くなっている状況の中、商工労政課においては、特に通学者及び高齢者の利便性を高めるための施策を実施しています。 市内6つのJR無人駅の乗車券類の発券業務を午前7時から午後5時まで委託し、地域の玄関口である駅に職員がいることで、乗車券購入がしやすくなり、また、職員が在中することで、駅舎内の清掃や管理もいさどいており、利用者の利便性の向上につながっています。 また、田沢駅を除く10駅に駅駐輪場を設置することにより、駅利用者の利便性が図られております。駐輪場管理の一環として、自転車の整理にも努めていますが、近年放置自転車が増加しており、その撤去も行っています。 また、安曇野インターチェンジ東駐車場を有料化し、定期高速バス利用者には乗車証明券を交付し、高速路線定期バス利用とその他利用に分け利用料の差別化を図っています。駐車場を有料化することにより、その他利用者が減り、高速路線定期バス利用者の利便性が高まっています。
基本方針 (目指すべき方向性)	地域公共交通は、市民が住み慣れた地域で生活するためにはなくてはならない重要な社会資本です。 市民が市内及び都市間を気軽に移動でき、商店街の振興、コミュニティの活性化や交通弱者の社会性を増進させる交通環境の整備を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H26	H27	H28	達成率	進捗状況	所管課
あづみん利用者数 (人/年)	人	89,000	102,900		86,927	85,365	83	順調	政策経営課

施策指標の進捗状況と分析

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況				重点化	
				H26	H27	H28	H29	H30	合計	事業区分	新/継	終期		方向性
1	0107040	駅関連施設管理事業	商業労政係			16,724,403	17,439,000		34,163,403	施設の管理運営	継続	期限なし	抜本的改善	
2	0107050	市営駐車場管理業務	商業労政係			2,116,599	2,653,000		4,769,599	施設の管理運営	継続	期限なし	現状維持	
合計						18,841,002	20,092,000		38,933,002					

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	商工労政課では、安曇野IC東駐車場などの市営駐車場、駅駐輪場の管理業務を担っているが、公共交通の整備体系の一環として、これらの施設管理を含めた統一的な部署(交通政策係等)の設置が必要であると考えています。 また、JR無人駅の乗車券類の発券業務は、駅利用者へのアンケート結果から「駅員のいない時間に不便を感じるか」という問いに80%弱が感じないと回答しています。加えて、通勤や通学が主な利用者であるため乗車券を求める割合が低いことから、この事業の費用対効果も低いと考えます。 このようなことから、業務の廃止や駅舎の管理について、JRや区長会等との協議をとおして、市民への説明をして理解を求めています。
重点化事務事業の考え方	
縮減・廃止事務事業の考え方	JR無人駅の乗車券類の発券業務は、当該駅で乗車券購入ができ、駅舎内の清掃・管理面はよいが、一方で駅利用者へのアンケート結果から「駅員のいない時間に不便を感じるか」という問いに80%弱が感じないと回答しています。加えて、通勤や通学が主な利用者であるため乗車券を求める割合が低いことから、この事業の費用対効果も低いと考えます。 このようなことから、業務の廃止や駅舎の管理について、JRや区長会等との協議をとおして、市民への説明をして理解を求めています。
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	・JR無人駅の乗車券類の発券業務は、利用者の状況や利用者のアンケート結果から発券業務の必要性が低いことを踏まえ、業務の廃止に向けて、区長会をとおして地域住民の理解を求め、また、駅の環境問題の課題については、JRと協議しながら進めていきます。 ・一日市場駐車場について、利用状況の分析及び民間事業者の状況を踏まえ、公共施設の再配置の中で当該駐車場のあり方について検討していきます。 ・田沢駅を除く10駅の駅駐輪場の管理につきましては、適正な駐輪場の管理に引き続き努めていきますが、駐輪場の屋根設置要望の陳情が平成28年12月議会にて採択されたことを踏まえ、晴天時及び雨天時の利用状況を調査し、設置費の概算も行いながら、さらに検討を進めていきます。

平成28年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	豊かな産業のあるまちの形成
基本方針	活力ある商工観光業を振興するまち
基本施策名	商業の振興

	所属	職名	氏名
作成者	商工労政課	課長	高橋 利実
評価者	商工観光部	部長	曾根原 悦二

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	<p>市内には、個性的・魅力的な店舗が少ない状況にあります。また、商工会連合会が実施した事業承継のアンケート結果からも、小売業を中心に事業承継が課題となっています。このため、個人商店の減少と商店街の衰退が進み、近隣市においては大型店の開店が迫り、人口減少時代においては市内商業者は厳しい状況におかれています。</p> <p>このような中、空き店舗活用制度の利用促進による新規開業、若者及び女性の起業支援制度の活用や創業実現セミナーなどの開催により、創業者や事業者の支援につなげています。</p> <p>また、商店街基盤整備として、穂高駅前通り街路灯のリニューアル工事により、安曇野観光の玄関口である穂高駅通りの街路歩道上の景観形成が図られ、回遊性の向上に努めています。</p> <p>また、市内中小企業者への経営支援のため、市制度資金及び県制度資金による貸し付けや利子補給を行っています。</p>
基本方針 (目指すべき方向性)	消費者ニーズに対応した個店の創造や、個性を生かした商店街や店舗作りを支援し、商業者、関係機関と連携してにぎわいあるまちづくりを目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H26	H27	H28	達成率	進捗状況	所管課
商業販売額 (千円/年)	千円	169,013,500	191,000,000		161,469,000	161,469,000	84.5	停滞	商工労政課
融資額 (商業・工業計) (千円/年)	千円	336,070	500,000		196,042	249,380	49.9	停滞	商工労政課
県・市制度資金利用件数 (件/年)	件	38	100		41	40	40	停滞	商工労政課

施策指標の進捗状況と分析	<p>○商業販売額 個人商店の減少と商店街の衰退が進み、近隣市においては大型店の開店が迫り、人口減少時代においては市内商業者は厳しい状況におかれ、商圏人口の拡大が見込めない中では、年間販売額もなかなか増加しない状況にあります。</p> <p>○融資額 融資額の多くが運転資金を占めており、借入限度額の関係等もあり、なかなか利用者が伸びない状況にあると考えられます。</p> <p>○県・市制度資金利用件数 中小零細企業が多い市内事業者においては、事業の将来性や事業承継の課題からも投資意欲が衰退し、運転資金に対して設備資金の利用者は少ない状況にあります。</p> <p>いずれの数値も目標値を下回っており、商工会等とも連携を図りながら、さらなる商業振興施策の取り組みが必要であると考えます。</p>
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況				重点化
				H26	H27	H28	H29	H30	合計	事業区分	新/継	終期	方向性	
1	0107020	経営改善普及事業	商業労政係			20,787,000	19,990,000	19,193,000	59,970,000	政策的業務	継続	期限なし	現状維持	
2	0107060	商業関連施設管理事業	商業労政係			4,432,596	4,673,000		9,105,596	施設の管理運営	継続	期限なし	拡充(現予算内)・事務改善	
3	0107070	商業事業者支援事業	商業労政係			937,000	2,178,000	10,060,000	13,175,000	政策的業務	継続	期限なし	現状維持	
4	0107080	商店街基盤整備事業	商業労政係			21,956,400			21,956,400	ハード(継続)	継続	H28	現状維持	
5	0107090	地域経済活性化住宅助成事業	商業労政係			73,939,220	66,709,000		140,648,220	政策的業務	継続	H29	現状維持	
6	0107100	制度資金貸付事業	商業労政係			926,585,070	928,938,000		1,855,523,070	定型業務	継続	期限なし	現状維持	
7	0107110	しごと創出事業	商業労政係			18,014,229	17,564,000	21,388,000	56,966,229	政策的業務	継続	H32	現状維持	○
合計						1,066,651,515	1,040,052,000	50,641,000	2,157,344,515					

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	<p>・まちづくり会館や明科産業会館は老朽化しているため、大きな投資はせずに必要最低限の修繕に留めていきます。</p> <p>・商工会への経営改善事業の補助金については、市が県の補助裏を全額補助していましたが、規則の改正により5年間の激減緩和措置はあるものの、県の補助金の1/3以内とし、コスト削減に努めています。</p> <p>また、地域総合振興事業補助金につきましても、事業費の1/2以内を補助していますが、商工会内部の組織や財政に関する在り方検討会の状況も踏まえ、その内容を精査し、真に必要な地域振興事業のスクラップアンドビルドを、商工会と調整して適正な補助に努めていきます。</p>
重点化事務事業の考え方	<p>しごと創出事業として、産業競争力強化法に基づく創業支援計画を踏まえ、起業者の育成を目指すため、創業実現セミナーの充実、若者・女性起業支援事業の活用、経営支援員及び専門家による支援をしていくためのスキルアップに努めていきます。また、空き店舗活用制度の利用促進により、創業者や事業者の支援を図っていきます。</p>
縮減・廃止事務事業の考え方	<p>まちづくり会館は築55年が経過し老朽化が進んでいます。公共施設再配置計画基本方針では、「準義務的なもの」「選択的な・非市場的」に分類され、利用実態が公民館であり、耐震的な課題もあることから廃止または譲渡について、商工会及び地元商店街とそのあり方を検討していきます。</p>
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	<p>・緊急経済対策として取り組みました地域経済活性化住宅助成事業は、平成23年度から「住ま居る応援制度」として構築し、経済波及効果が高い事業であることから、2度の制度延長を経て実施してきました。しかし、市内登録店が約770社ありますが100社程度しか利用しておらず、営業力のある事業所に発注が偏っていると思われることから、この制度での実施は平成29年度で終了し、今後は、住宅関連助成事業について関係部局と協議し、新たな制度設計を検討していきます。</p> <p>・制度資金貸付事業については、金融機関や関係機関とも協議し、利率の見直しや新たな資金等の創設について、商工業振興審議会へ諮問等し、利便性の向上に努めます。</p> <p>・まちづくり会館については、耐震的な課題もあることから廃止または譲渡について商工会及び地元商店街とそのあり方を検討していきます。</p> <p>・事業承継問題につきましては、既に勉強会を開催しています。今後も商工会、金融機関、長野県事業引継ぎセンターなどと連携し、今までとは視点の異なる新たな取組みとして、事業承継のための相談や支援体制の構築、第2創業支援など、商業をはじめあらゆる産業に対して、広範な取組みを推進していきます。</p>

平成28年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	豊かな産業のあるまちの形成
基本方針	活力ある商工観光業を振興するまち
基本施策名	工業の振興

	所属	職名	氏名
作成者	商工労政課	課長	高橋 利実
評価者	商工観光部	部長	曾根原 悦二

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	<p>現在市内への工場等の立地希望は多いが、農地法や広域灌漑事業の受益地等の規制のために要望に応えられる土地がない状況にあります。加えて、生産人口の減による技術者等の人材不足、後継者不在や高齢化などによる廃業、中小零細企業経営者の投資意欲の減退などの課題が生じています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業支援コーディネーターの企業訪問により、発注案件の紹介、技術者の紹介、経営支援、新規事業立ち上げや事業計画に関するアドバイス等をし、工業系助成金制度の制度周知や検証を行い、利用件数が増加しています。 市内企業等の必要情報を適時に共有できる「産業振興ポータルサイト」を構築し、本年8月から運用を開始しています。 企業助成は、企業等の状況や要望を踏まえ、新たな補助制度の構築や拡充を図ってきており、28年度は、既存メニューに本社機能移転企業雇用創出事業を加えた10メニューにより、市内企業の振興を推進してきており、利用件数、補助金額が増加し、企業誘致や留置策、企業支援に一定の成果が現われています。 企業誘致につきましては、空き工場等の活用により4社が立地していただき、あづみ野産業団地の未分譲区画については、現在商談中であります。
基本方針 (目指すべき方向性)	安曇野の地域が有する豊かな自然地域を生かして、居住環境と工業地域の両者を共生させつつ、田園産業都市を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H26	H27	H28	達成率	進捗状況	所管課
企業誘致件数（市内産業団地等）（区画・累計）	区画	58	70		76	80	114	予定以上	商工労政課

施策指標の進捗状況と分析	安曇野市環境やイメージを求めて市内への立地希望は多いものの、農地法や広域灌漑事業の受益地などの規制により、要望に応えられる土地が無い状況にあります。空き工場の活用や民間の不動産情報などにより数社の誘致に留まっています。
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況				重点化	
				H26	H27	H28	H29	H30	合計	事業区分	新/継	終期		方向性
1	0107120	企業サポート事業（工業系）	工業振興係			9,171,341	5,090,000	5,090,000	19,351,341	政策的業務	継続	期限なし	現状維持・事務改善	○
2	0107130	企業助成事業	工業振興係			106,415,786	126,048,000	126,048,000	358,511,786	政策的業務	継続	期限なし	現状維持・事務改善	
3	0107140	産業団地特別会計繰出金（建設）	工業振興係			166,000	349,000	74,000	589,000	政策的業務	継続	期限なし	現状維持・事務改善	
4	6101010	産業団地建設事業	工業振興係			165,642	79,779,000	75,000	80,019,642	政策的業務	継続	期限なし	現状維持	
合計						115,918,769	211,266,000	131,287,000	458,471,769					

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	<p>企業助成金の交付実績は、平成27年度の59件、91,374千円に対し、平成28年度は67件、105,700千円でした。特に生産設備取得事業、新製品・新技術開発支援事業などの利用件数、補助金額が増加しており、企業誘致や留置、企業支援に繋がっております。</p> <p>平成28年度は、企業助成による雇用拡大、売上の増など、その費用対効果を検証するために、産業支援コーディネーターが助成した企業へ聴き取り調査を実施し、いずれも一定の効果が上がっている企業がほとんどであることを確認しました。引き続きその効果の検証を進めていきます。</p> <p>これらのことを踏まえて、現在の予算規模の範囲内で、補助率や限度額の見直し等により、利用しやすいタイムリーな助成制度の再構築を進めています。</p>
重点化事務事業の考え方	<p>見直し後の工業振興ビジョンのポイントの一つに掲げられた、企業等の必要情報を適時に共有できる「産業振興ポータルサイト」を構築し、平成28年8月から運用を開始しています。現在65事業者が登録していますが、産業支援コーディネーターを中心に安曇野市商工会及び安曇野工業会と連携を図りながら、さらなる登録数を増やすと共に、このサイトが地域企業の効率的な経済活動に役立つ最新の情報提供の場となり、企業情報の他に企業間の受発注・求人情報などの掲載により、販路開拓や人材確保にもつながるように取り組んでいきます。</p>
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	<ul style="list-style-type: none"> 産業振興ポータルサイトにRSS機能を追加整備し、経済活動に役立つ最新情報の提供を進めるとともに、登録企業数の拡大、企業間の受発注・求人情報などの利用周知を図り、より多くの企業にご利用いただくことで販路開拓や人材確保につなげていきます。 企業への助成制度につきましては、平成24年度から新規助成制度の創設及び既存制度の拡充を図ってきましたが、補助金を活用した企業等の状況を検証し、タイムリーな助成制度の再構築を進めます。また、「生産設備取得事業」については、補助要件の新規雇用要件を廃止する等見直しをしたことから、制度改正を周知し、活用を促進していきます。 これらの助成度により、既存企業の支援、留置策、企業誘致につなげ、企業の業績向上や雇用につなげていきます。 市内には7箇所の工場団地がありますが、あづみ野産業団地に分譲区画1区画の空きがあるのみであり、市内への企業立地の要望が多いことから、当面の対応策としては、空き工場や民間の不動産情報の提供等で対応していきます。 新産業団地の造成については農振除外等の課題もあり、庁内の関係課と開発に向けた手法等を引き続き検討していきます。

平成28年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	豊かな産業のあるまちの形成
基本方針	活力ある商工観光業を振興するまち
基本施策名	労働環境の整備

	所属	職名	氏名
作成者	商工労政課	課長	高橋 利実
評価者	商工観光部	部長	曾根原 悦二

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	<ul style="list-style-type: none"> 少子化を背景に労働力不足が顕在化しており、高齢者や女性、若年無業者の就業支援が求められています。また、近年働き方改革がクローズアップされ、その対応も必要になってきています。 安曇野市勤労者互助会への財政支援を行い、市内の中小企業の労働者への福利厚生に努めています。 市内に住宅建設、または宅地購入のために長野県労働金庫から融資を受けた勤労者に利子の一部を補給しています。 長野県労働金庫あづみ野支店の協力を得て生活資金のあっせんを行い、地域産業の振興発展と勤労者の福祉の向上を目的に福利厚生事業を実施しています。 就職した若年者が早期離職することなく職場に定着し、その能力を発揮できるようにするための職場定着セミナーを(株)コミュニケーションズ・アイとの共催により開催しています。 松本公共職業安定所と共同でふるさとハローワークを設置し、市内及び近隣市町村の求職者に対して就職相談、斡旋を行っています。 3種の相談会(生活労働相談、労働相談、わかもの就職サポート相談)を毎月各1回ずつ開催しています。 安曇野市勤労者福祉センター管理委員会を指定管理者として、管理運営を委託しています。
基本方針(目指すべき方向性)	経済のグローバル化、社会情勢の変化に対応し、地域の実情に即した雇用環境の整備を図り、安心して持続的に働ける環境づくりを目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H26	H27	H28	達成率	進捗状況	所管課
ハローワーク利用による就職者(人/年)	人	1,261	1,300		897	837	64.4	停滞	商工労政課
協調融資利用額(千円/年)	千円	33,907	50,000		12,037	25,731	51.5	停滞	商工労政課
法人新規設立数	件	37	50		58	72	144	予定以上	商工労政課

施策指標の進捗状況と分析	<ul style="list-style-type: none"> ○ハローワーク利用による就職者(人/年) 近年、有効求人倍率が高く人材不足であるが、求人の約7割が非正規職員であることからミスマッチも多いと分析されます。また、ハローワーク利用者が減少傾向にあることもひとつの要因であると分析されます。 ○協調融資利用額(千円/年) 労働金庫と協調して、生活資金のあっせんを行っているが、近年のマイナス金利に伴う市中金融機関の貸付利率の低減化により、利用者が伸びない状況にあります。他市へのアンケートにおいても同様な傾向が見られ、さらに制度の周知や借入手続きの簡素化等も含めた現制度の見直しも必要であります。 ○法人新規設立数 農地法等の規制がある中でなかなか新たな企業の立地が難しい状況において、空き工場・空き店舗活用補助金や若者・女性起業支援などの創業支援事業の一定の効果も現れてきていると分析されます。
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況				重点化	
				H26	H27	H28	H29	H30	合計	事業区分	新/継	終期		方向性
1	0105010	安曇野市勤労者互助会運営事業	商業労政係			4,250,000	4,250,000		8,500,000	定型業務	継続	期限なし	現状維持	
2	0105030	勤労者支援事業	商業労政係			62,042,136	52,300,000	52,300,000	166,642,136	政策的業務	継続	期限なし	現状維持	
3	0105040	雇用対策事業	商業労政係			163,100	190,000	190,000	543,100	政策的業務	継続	期限なし	現状維持	○
4	0105050	ふるさとハローワーク管理事業	商業労政係			2,556,360	3,230,000		5,786,360	施設の管理運営	継続	期限なし	現状維持	
5	0105070	勤労者福祉センター管理事業	商業労政係			791,360	842,000		1,633,360	施設の管理運営	継続	H30	現状維持	
合計						69,802,956	60,812,000	52,490,000	183,104,956					

事務事業量とコスト(費用対効果)の分析	<ul style="list-style-type: none"> ふるさとハローワークについては、平成27年7月21日から県安曇野庁舎1階に相談室を移転し、駐車場の確保等利用者の利便性が図れ、移転前と比較して管理費用が大幅に削減できています。 勤労者住宅建設利子補給事業や生活資金のあっせんを行う協調融資の利用者が減少傾向にあることから、協調融資資金の利用向上に向けた告知に努め、利用しやすい制度内容となるよう検討していきます。
重点化事務事業の考え方	労働・就労相談事業につきましては、就業希望や労使問題において、ニーズが多様化してきていることを踏まえ、労働相談や就職面接相談会等の開催により、労働者に対する広範な取り組みに努めていきます。
縮減・廃止事務事業の考え方	勤労者福祉センターについては、平成26年度から30年度まで、引き続き指定管理委託をすることとなっているが、今後は、施設の老朽化対策と併せて、施設の利活用について、地元区との意見交換や施設のあり方について引き続き協議を進め、施設の廃止及び売却の方向も含めて検討していきます。
総合評価(次年度へ向けた課題の抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 安曇野市勤労者互助会につきましては、互助会のスケールメリットを生かした福祉厚生を訴え、特典があるキャンペーンを実施しながら会員数の拡大を図っていきます。 勤労者住宅建設利子補給事業・勤労者支援事業につきましては、利用者拡大のために安曇野市の広報媒体を通じた制度周知に努め、制度のあり方の検討や利便性向上に取り組んでいきます。 勤労者福祉センターにつきましては、施設の老朽化対策と併せて、施設の利活用について地元区等との意見交換や施設のあり方について引き続き検討を進めていきます。 労働・就労相談事業につきましては、就業希望や労使問題において、ニーズが多様化してきていることを踏まえ、労働相談や就職面接相談会等の開催により、労働者に対する広範な取り組みに努めていきます。 安曇野市ふるさとハローワークの運営につきましては、市内求職者へ求人情報の提供と就職に向け、引き続き就労環境の充実を図っていきます。

平成28年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	豊かな産業のあるまちの形成
基本方針	安曇野モデル構築に取り組むまち
基本施策名	地域資源を活用した産業モデルへの取り組み

	所属	職名	氏名
作成者	商工労政課	課長	高橋 利実
評価者	商工観光部	部長	曾根原 悦二

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	平成27年度より、農商工連携を主に進めるために、商工労政課内に産業連携推進係を設置し、取り組んでいます。農業者、商工業者、関係行政機関、大学、民間事業者などと事業を通じて具体的な取り組み支援を行い、地域資源活用型補助金による支援のほかに、農商工連携に必要な一次製品の支援策として地域資源活用型新商品開発推進支援モデル事業補助金の新設を行いました。また、事業者による様々な課題や要望、相談に対し、総合的なアドバイスを行うため専門の産業支援コーディネーターや民間からの外部プロデューサーを配置し、事業者の販路開拓に向けた取り組みの支援と首都圏市場ニーズ調査を実施し、経営革新に繋げる事業を行っています。
基本方針 (目指すべき方向性)	地域資源を最大限活用するとともに、既存のカテゴリーの枠を超えた事業者連携により、それぞれの有する経営資源を相互に有機的に発揮し、地域ビジネスとして新たな産業の構築を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H26	H27	H28	達成率	進捗状況	所管課
異業種連携による起業事業	商品		10		2	4	40	停滞	商工労政課

施策指標の進捗状況と分析	農業者と商工業者の連携事業は、事業者の規模、事業スタイルの違いから課題も多いことからスムーズに進むものではありませんが、市全体から見て地域の活性化には大変期待のできるものであるため、長期的な推進支援を継続する必要があります。
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況				重点化
				H26	H27	H28	H29	H30	合計	事業区分	新/継	終期	方向性	
1	0107160	地域資源活用型連携推進事業	産業連携推進係			2,547,050	3,492,000	3,735,000	9,774,050	政策的業務	継続	期限なし	拡充(現予算内)	
2	0107170	企業サポート事業(食品流通系)	産業連携推進係			5,612,238	6,180,000	6,156,000	17,948,238	政策的業務	継続	期限なし	拡充(現予算内)	○
3	0107180	中信4市広域連携イベント事業	産業連携推進係			315,304			315,304	政策的業務	継続	H29	縮小・廃止	
合計						8,474,592	9,672,000	9,891,000	28,037,592					

事務事業量とコスト(費用対効果)の分析	農業者と商工業者の連携事業は、事業者の規模、事業スタイルの違い、事業者が求める安定的な1次製品の供給や品目に乖離があること、1次加工施設が市内にないことなどの課題も多く、スムーズに進むものではありません。また、マッチングができて、コストが見合わないなどの課題から、事業化ベースに乗らないケースもあります。現在の取り組みは、まずはモデル的な事業への支援であり、将来的には民間事業者同士が自主的にマッチングできる場などの構築を図るための後押し、きっかけ作りの支援策として、産業支援コーディネーターなどの人的支援や必要最低限の助成制度を構築しているところであります。
重点化事務事業の考え方	地方創生交付金事業を活用し、「松本広域圏しごと創生事業」に参画し、異分野連携による新商品開発や販路開拓を促進するため、特産加工品等地域資源の消費者目線に立った首都圏等における市場ニーズ調査を引き続き実施していきます。
縮減・廃止事務事業の考え方	中信4市広域連携イベント事業につきましては、県外イベントの長期開催は、事業者負担が多額となるため、集客数と売り上げ額が大きく影響します。本実施場所である名古屋市のテレビ塔広場で事業継続するには、キャパシティも狭く、来場者の回転率も悪いため、一部費用補てんや事業の見直しが必要であります。平成28年度で県の補助金終了に伴い、この事業は一旦廃止とし、今後は事業者が求める要望を精査し、市が支援する形に抜本的に検討し直すことが重要であります。
総合評価(次年度へ向けた課題の抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 地域産品を最大限に発揮した商品開発、あるいは起業に向け、事業化までのスタートアップ支援となる補助事業による事業補助支援と、企業の細かな相談をワンストップで受け付ける産業支援コーディネーターを中核とした人的支援を充実しながら、コーディネーターの持つ広い人脈を活用した連携支援を行い、企業の育成の構築に努めていきます。 起業・商品開発だけに限らず、企業の持つ既存の強みをブラッシュアップしながら、ブランド化を心がけ、生産と販路の出入口強化による両輪の取り組みにより、産業の活性化を図り「稼ぐ力」を生み出す直結した事業支援を行います。 地方創生交付金事業を活用し、「松本広域圏しごと創生事業」に参画し、異分野連携による新商品開発や販路開拓を促進するため、特産加工品等地域資源の消費者目線に立った首都圏等における市場ニーズ調査を実施していきます。 明科天王原のぶどうを使ったワイン製造との連携の可能性を関係部局と検討します。 農業と商工業が連携するための情報共有の場を設置し、産学官連携の強化や安曇野ブランドイメージを活用した商品の高付加価値の支援を行います。